

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月13日

上場会社名 株式会社バリューデザイン 上場取引所 東  
 コード番号 3960 URL https://www.valuedesign.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名) 林 秀治 (TEL) 03(6661)0115  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,053	18.2	79	—	64	—	33	—
29年6月期	1,738	6.6	△12	—	△44	—	△87	—
(注) 包括利益	30年6月期		25百万円 (—%)		29年6月期		△88百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	22.83	21.48	4.1	4.8	3.9
29年6月期	△63.43	—	△16.3	△3.4	△0.7

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

(注) 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年6月期	1,340	581.79	852	581.79	63.1	581.79	581.79	
29年6月期	1,308	540.76	785	540.76	60.0	540.76	540.76	
(参考) 自己資本	30年6月期		845百万円		29年6月期		785百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	214	△106	△37	586
29年6月期	137	△263	376	518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	2,123	3.4	△197	—	△210	—	△172	—	△118.08	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	1,465,600株	29年6月期	1,452,500株
② 期末自己株式数	30年6月期	32株	29年6月期	32株
③ 期中平均株式数	30年6月期	1,456,649株	29年6月期	1,376,737株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,029	18.1	171	263.6	147	—	89	—
29年6月期	1,718	6.0	47	△79.7	△1	—	△44	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	61.16	57.55
29年6月期	△32.61	—

(注) 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年6月期	1,372	—	897	65.4	—	—	612.62	
29年6月期	1,309	—	791	60.5	—	—	545.15	

(参考) 自己資本 30年6月期 897百万円 29年6月期 791百万円

2. 平成31年6月期の個別業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,064	1.7	△42	—	△43	—	△29.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

当社は平成30年8月23日（木）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかながら回復基調が継続しております。一方、米国と中国を中心とした東アジアにおける地政学的なリスクの高まりなど、世界経済は先行きに対する懸念も生じています。

当社グループの所属する電子決済市場においては、2018年4月に政府より新たに「キャッシュレス・ビジョン」が公表され、その中では2025年までにキャッシュレス比率を40%へ、更に将来的には世界最高水準の80%まで引き上げることが宣言されています。これに基づき、各種決済サービス事業者、Fintech企業、大手金融機関、その他大手サービス事業者など、様々なプレイヤーが電子決済関連の活動を活性化させており、当該市場はこれまで以上の活況が予測される状況となっております。このような状況のもと、当社グループが事業展開している「バリューカードASPサービス」も、引き続き導入企業数、店舗数を伸ばしており、平成30年6月末時点で導入企業数620社、導入店舗数56,800店舗へと増加しております。

ハウスプリペイドカード事業においては、スーパーマーケット・ドラッグストア業態や、飲食チェーンなどでの利用が引き続き好調であるほか、スマートフォンによるプリペイド決済・販促サービスの導入効果を受け、同様のサービスに対するニーズの拡大による受注が継続しております。この結果、当連結会計年度の取扱高（プリペイド入金額）は、前期比約1.4倍となりました。海外展開については、当社子会社であるVALUEDESIGN SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）、VALUEDESIGN（THAILAND）CO., LTD.（タイ）及びVALUEDESIGN（MALAYSIA）SDN. BHD.

（マレーシア）を通しての事業活動を継続しております。また、ブランドプリペイドカード事業においては、各カード発行会社（イシュー）による新たなサービス（カード）の発行の支援を行っております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高2,053百万円（前期比18.2%増）、営業利益79百万円（前期は営業損失12百万円）、経常利益64百万円（前期は経常損失44百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益33百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失87百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業においては、プリペイド利用率の高いスーパーマーケット・ドラッグストア業態での稼働が引き続き好調であることに加え、スマートフォンアプリとプリペイドの連携や、上場企業における、株主優待券のプリペイドカード化等の要因により飲食チェーンでのプリペイド利用の活性化が進み、当連結会計年度中の取扱高（プリペイド入金額）は218,816百万円（前期比45.5%増）となりました。これに伴い、システム利用料売上は前期比26.2%増となっております。海外においては、タイ最大規模の書店（400店舗規模）や、マレーシアの大手コンビニエンスストア（400店舗規模）などの大型の案件を新たに受注し、サービスの稼働を開始しております。

販売費及び一般管理費は、システム利用料売上の伸長に伴う代理店手数料の増加などにより、前期比9.6%の増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,771百万円（前期比20.2%増）、セグメント利益（営業利益）は342百万円（前期比83.1%増）となりました。

#### ②ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、前連結会計年度から引き続き既存イシュー（カード発行会社）の提携先（注）における取扱高が増進しており、それに伴いシステム利用料売上が増加し前期比24.7%増となりました。当連結会計年度においては、既存イシュー及び提携先による、新たなブランドプリペイドカードが複数発行されております。

初期売上は前期に比しカスタマイズ開発案件が減少したことにより、初期売上は前期比12.2%減となりました。また、新サービス稼働に向けた運営体制の強化などにより、外注費等の売上原価が前期比31.9%増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は282百万円（前期比6.8%増）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前期はセグメント利益42百万円）となりました。

（注）提携先とは、カード発行会社（イシュー）が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客（会員組織等）に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて32,802千円増加し、1,340,918千円となりました。これは主として、現金及び預金が68,240千円、売掛金が16,628千円増加し、固定資産が57,577千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて34,402千円減少し、488,272千円となりました。これは主として、未払法人税等が21,023千円、未払消費税が32,066千円増加し、前受金35,752千円、長期借入金（一年以内返済予定長期借入金含む）が34,805千円、リース債務が23,877千円が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて67,205千円増加し、852,645千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益33,251千円、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金が8,467千円、資本剰余金が8,467千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68,240千円増加し、586,854千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は214,720千円（前連結会計年度は168,744千円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益64,536千円、減価償却費136,585千円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、106,074千円（前連結会計年度は263,388千円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出93,659千円、無形固定資産の取得による支出11,573千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用された資金は、37,742千円（前連結会計年度は376,611千円の収入）となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入23,977千円、長期借入金の返済による支出34,805千円、リース債務の返済による支出23,877千円、割賦債務の返済による支出19,972千円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	15.6	29.5	60.0	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	304.5	258.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.3	2.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	19.1	9.0	16.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計上しております。  
 なお、平成26年6月期から平成28年6月期は未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載していません。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 6. 平成27年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

## (4) 今後の見通し

当社グループが展開するハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業が属する電子決済市場は、産官学一体となり「キャッシュレス・ビジョン」に基づいた各種政策、施策の検討が開始されており、金融機関によるAPIの開放、QRコードを利用したスマートフォン決済の規格統一など、具体的な動きも進んでいるほか、大手企業によるモバイルを中心とした汎用決済サービスへの参入が相次いで発表されるなど、市場は活況を呈しております。

こうした電子決済市場の成長は当社においても事業拡大の好機で、スマートフォン決済によるキャッシュレス化が進むことで、消費者にとって利用特典の大きなハウス電子マネー決済は必然的に伸びると想定しており、また金融機関やポイントサービスなど、チャージの源資を保持する事業者との連携によるチャージチャネルの拡大などの施策を行い、取扱高を大きく増やすことも期待できます。

当連結会計年度は、当社は国内のハウスプリペイドカード事業における取扱高とシステム利用料売上の増加と安定的な収益が確保できる損益モデルの構築に取り組み、業績と共に概ね目標通りの成果を挙げることができました。

翌事業年度においては、当期に構築したモデルに基づき収支バランスを維持し、安定的な増収増益を図る方針でしたが、上述の電子決済市場の活況と、それに伴う当社の成長余地の拡大機会の到来が想定より早く、かつ進行も急速であることから、戦略的に3年程度の期間を想定していた投資計画を前倒し、新機能の開発、人材の大幅増強などに約300百万円の先行投資費用を計上する計画といたしました。内訳としては、システム開発関連に約110百万円、人員の増強に120百万円、その他戦略的施策に90百万円となっております。

システム開発投資はモバイルを中心とした複数のペイメントサービス、金融機関等と当社バリューカードASPサービスの連携（当社サービスのモバイル対応、及び各種決済方法への対応）が中心となります。サービスに互換性を持たせることで、相互協力的な形での案件開拓や既存顧客に対するサービスアップを行い、導入店舗や取扱高の大幅な向上を図ります。

人員の増強は、従来の3倍程度となる年間20名超の増員を計画しています。上記のサービス連携施策の推進及び営業活動に向け営業職を中心とした新規採用、及び既存人員も含めた社内の教育体制の強化を行います。これらの効果は翌々期以降の発揮を想定しております。

その他施策においては、海外における大型案件の稼働率向上を目的としたプロモーション費用や、海外での更なるM&Aの検討、実施に掛かる費用を想定しております。

これらの費用計上により、翌期は減益となりますが、翌々期以降は従前より高い成長軌道で投資回収を進めていくことを想定しております。

現時点における平成31年6月期の連結及び個別の業績予想は以下の通りです。

(平成31年6月期 連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益または 営業損失 (百万円)	経常利益または 経常損失 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益または当期 純損失 (百万円)
平成31年6月期予想	2,123	△197	△210	△172
平成30年6月期実績	2,053	79	64	33
前期比	70	△276	△274	△205
増減率 (%)	3.4%	—	—	—

(平成31年6月期 個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益または 営業損失 (百万円)	経常利益または 経常損失 (百万円)	当期純利益または 当期純損失 (百万円)
平成31年6月期予想	2,064	△30	△42	△43
平成30年6月期実績	2,029	171	147	89
前期比	35	△201	△189	△132
増減率 (%)	1.7%	—	—	—

## ①売上高

## a. ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業の売上高は、初期登録手数料・プラスチックカード製造販売等による「初期売上」、及びプリペイドカードの利用額・入金額の一部から徴収する「システム利用料売上」、その他プリペイド関連のシステム開発による売上から構成されております。

国内の初期売上の売上予算は、既に受注済で翌期に売上計上を行う案件の受注金額、翌期の新規受注見込み案件の想定売上金額（類似案件の実績より概算）、既存顧客のカード増刷の推定に基づく売上金額等の積上げを行い、算出しております。また、システム利用料売上については、各顧客における当期の実績より翌期の成長率を算出して見積もっております。

翌期については、当期終盤に受注した未稼働案件の売上のほか、従前通り当社営業先と関係性の深い事業者との連携により、ある程度の確度が見えているスーパーマーケット・飲食チェーン・ホームセンターなどの案件の売上を見込んでおります。大手飲食チェーンにおいては、新たな業態の案件も増えてきております。一方で先述の通り、キャッシュレス化推進の流れを背景に存在感を増す金融機関や大手決済サービス事業者と連携体制の整備にも営業人員の稼働を使用する予定であるため、初期売上については当期と同程度の見込みとしております。

システム利用料売上については、当期の取扱高増加を牽引したスーパーマーケット・飲食チェーンでの利用は引き続き堅調と予測されるほか、当期後半に受注した案件等による増分が期待できますが、予測作成時点では保守的な見積としております。

海外についても、国内同様の方法で初期売上とシステム利用料売上の予算を策定しております。前期までに、或いは当期において、東南アジアでは数百店舗規模の大型案件を複数獲得しておりますが、収益貢献は期初の想定に対して遅れている状況です。主要因は各国において、ハウス電子マネーの稼働率の上昇に想定より時間を要していることが挙げられます。当期においては、その対策としてプロモーションコストを掛けて稼働率を上げていくことで、国内同程度の稼働率及び収益貢献を期待しております。また、既に顧客基盤を保持するインドの同業企業のM&Aを実施（完了は翌期）しており、同社の売上による貢献が期待されます。

翌期においても、海外展開のスピードアップを目的としたM&A等を視野に入れた、各国のプロセッシング事業者との情報交換も継続してまいります。

## b. ブランドプリペイドカード事業

ブランドプリペイドカード事業の売上高は、サービス導入に伴うシステム開発が主となる「初期売上」、プリペイドカードの利用額・入金額の一部から徴収する「システム利用料売上」から構成されます。

翌期における初期売上の予算は、当期同様確度の高い案件の初期売上を計上しております。ブランドプリペイドカード事業の初期売上は1案件当りの売上額が大きく、開発期間も長期のものが多いため、現時点で確実性の高い案件に絞った保守的な見立てを行っております。翌期においては、中長期的な成長のドライバーとなり得る案件の開拓を行っていくため、初期売上の見通しは前期に比して減少しております。

システム利用料売上については、顧客毎に当期実績を元に取扱高を予測したうえで算出しております。翌期も引き続きの成長が予測されますが、成長率は慎重に見積もっております。

②売上原価・製造原価

売上原価は、受注済案件及び受注見込案件のカード発行見込枚数に、過去実績から算出した平均的な原価率を乗じて見積もっております。また、製造原価については翌期に必要なシステム開発・運用等に係る外部支援要員数を見積り算出しております。翌期においては、新規サービス・機能の開発を目的とした外注費の増加、及び例年に比して多数の人員を増強する予定であることによる人件費増を計画しており、全体では1,360百万円（前期比14.2%増）を見込んでおります。

a. 販売費及び一般管理費、営業利益

翌期の販売費及び一般管理費においては、上述の営業人員の大幅な増強による人件費の増（22.8%増）、ハウスプリペイド事業におけるシステム利用料の増加に伴う代理店手数料の増加（11.3%増）を見込んでおります。これらにより翌期の販売費及び一般管理費は、960百万円（前期比22.8%増）を見込んでおります。これらの結果として平成31年6月期は営業損失197百万円（前期比276百万円減）を見込んでおります。

b. 経常利益

翌期については、支払利息等で営業外費用は13百万円を見込んでおり、平成31年6月期は経常損失210百万円（前期比274百万円減）を見込んでおります。

c. 親会社株主に帰属する当期純利益

税引前当期純損失より法人税額等、および海外子会社の非支配株主持分に帰属する当期純損失を加味し、平成31年6月期の親会社株主に帰属する当期純損失については、172百万円（前期比205百万円減）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている当社グループの翌期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	518,613	586,854
売掛金	252,163	268,791
たな卸資産	12,325	12,214
その他	34,206	35,055
貸倒引当金	△7,687	△2,912
流動資産合計	809,621	900,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,407	5,407
減価償却累計額	△2,461	△2,932
建物(純額)	2,946	2,474
工具、器具及び備品	102,775	206,796
減価償却累計額	△41,400	△56,489
工具、器具及び備品(純額)	61,374	150,307
リース資産	297,833	297,833
減価償却累計額	△160,382	△202,218
リース資産(純額)	137,450	95,615
建設仮勘定	42,615	18,645
その他	58,056	58,659
減価償却累計額	△54,994	△57,263
その他(純額)	3,062	1,395
有形固定資産合計	247,449	268,438
無形固定資産		
ソフトウェア	214,563	139,311
ソフトウェア仮勘定	—	11,230
その他	187	168
無形固定資産合計	214,750	150,710
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,869	—
その他	15,720	22,045
貸倒引当金	△295	△278
投資その他の資産合計	36,293	21,767
固定資産合計	498,493	440,916
資産合計	1,308,115	1,340,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,284	66,284
1年内返済予定の長期借入金	34,805	19,980
リース債務	23,877	23,824
未払金	87,680	97,309
未払法人税等	2,013	23,037
その他	57,124	55,753
流動負債合計	276,787	286,189
固定負債		
長期借入金	190,060	170,080
リース債務	55,828	32,003
固定負債合計	245,888	202,083
負債合計	522,675	488,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	694,446	702,914
資本剰余金	674,446	694,876
利益剰余金	△583,365	△550,114
自己株式	△129	△129
株主資本合計	785,398	847,546
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42	△1,842
その他の包括利益累計額合計	42	△1,842
非支配株主持分	△0	6,942
純資産合計	785,440	852,645
負債純資産合計	1,308,115	1,340,918

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,738,079	2,053,675
売上原価	1,032,097	1,191,777
売上総利益	705,981	861,897
販売費及び一般管理費	718,408	782,385
営業利益又は営業損失(△)	△12,426	79,512
営業外収益		
受取利息	25	36
為替差益	2,115	—
受取保険金	711	—
その他	179	229
営業外収益合計	3,031	266
営業外費用		
支払利息	19,261	14,225
株式交付費	8,414	—
株式公開費用	6,883	—
為替差損	—	999
その他	390	17
営業外費用合計	34,950	15,242
経常利益又は経常損失(△)	△44,345	64,536
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△44,345	64,536
法人税、住民税及び事業税	2,290	15,372
法人税等調整額	40,689	20,869
法人税等合計	42,979	36,241
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,324	28,294
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△4,956
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△87,323	33,251

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,324	28,294
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△777	△2,467
その他の包括利益合計	△777	△2,467
包括利益	△88,102	25,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△88,101	31,365
非支配株主に係る包括利益	△1	△5,537

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	401,760	381,760	△496,042	—	287,477	820	820	—	288,298
当期変動額									
新株の発行	292,686	292,686	—	—	585,373	—	—	—	585,373
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△87,323	—	△87,323	—	—	—	△87,323
自己株式の取得	—	—	—	△129	△129	—	—	—	△129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△777	△777	△0	△778
当期変動額合計	292,686	292,686	△87,323	△129	497,920	△777	△777	△0	497,142
当期末残高	694,446	674,446	△583,365	△129	785,398	42	42	△0	785,440

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	694,446	674,446	△583,365	△129	785,398	42	42	△0	785,440
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	8,467	8,467	—	—	16,935	—	—	—	16,935
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	33,251	—	33,251	—	—	—	33,251
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動	—	11,961	—	—	11,961	—	—	—	11,961
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,885	△1,885	6,942	5,057
当期変動額合計	8,467	20,429	33,251	—	62,147	△1,885	△1,885	6,942	67,205
当期末残高	702,914	694,876	△550,114	△129	847,546	△1,842	△1,842	6,942	852,645

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△44,345	64,536
減価償却費	111,754	136,585
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,816	△4,791
受取利息	△25	△36
支払利息	19,261	14,225
株式交付費	8,414	—
株式公開費用	6,883	—
売上債権の増減額(△は増加)	31,107	△16,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,275	134
仕入債務の増減額(△は減少)	2,154	△5,158
未払金の増減額(△は減少)	4,014	42,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,986	31,525
未払費用の増減額(△は減少)	5,973	2,341
前受金の増減額(△は減少)	37,066	△35,735
その他	△2,933	△4,130
小計	168,799	224,903
利息及び配当金の受取額	25	36
利息の支払額	△15,251	△13,050
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,129	2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,444	214,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△108,177	△93,659
無形固定資産の取得による支出	△154,115	△11,573
敷金の差入による支出	△1,095	△1,127
敷金の回収による収入	—	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,388	△106,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	—	23,977
長期借入金の返済による支出	△35,880	△34,805
リース債務の返済による支出	△61,910	△23,877
割賦債務の返済による支出	△95,544	△19,972
株式の発行による収入	576,959	16,935
自己株式の取得による支出	△129	—
株式公開費用の支出	△6,883	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,611	△37,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△974	△2,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	249,693	68,240
現金及び現金同等物の期首残高	268,920	518,613
現金及び現金同等物の期末残高	518,613	586,854

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「ハウスプリペイドカード事業」、「ブランドプリペイドカード事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「ハウスプリペイドカード事業」

自社ブランドで発行が可能なハウス電子マネー(プリペイドカード)発行システムのシステム利用料、カード製作料

「ブランドプリペイドカード事業」

VISA、MasterCardを始めとする国際ブランドと提携し、従来のハウスプリペイドカードの機能にプリペイド式のクレジットカード機能を搭載したシステムのシステム利用料と開発料

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ハウス プリペイド カード事業	ブランド プリペイド カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,473,549	264,529	1,738,079	—	1,738,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,473,549	264,529	1,738,079	—	1,738,079
セグメント利益又は損失	187,269	42,996	230,265	△242,691	△12,426
セグメント資産	297,900	155,074	452,974	855,141	1,308,115
その他の項目					
減価償却費	46,740	62,484	109,225	2,528	111,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168,218	90,199	258,418	6,545	264,963

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△242,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額855,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額2,528千円は、主に本社部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,545千円は、主に本社部門に係る増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ハウス プリペイド カード事業	ブランド プリペイド カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,092	282,582	2,053,675	—	2,053,675
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,771,092	282,582	2,053,675	—	2,053,675
セグメント利益又は損失	342,966	△2,003	340,963	△261,450	79,512
セグメント資産	301,453	101,465	402,919	937,999	1,340,918
その他の項目					
減価償却費	79,143	55,458	134,601	1,984	136,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,179	1,850	94,029	730	94,759

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△261,450千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額937,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額1,984千円は、主に本社部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額730千円は、主に本社部門に係る増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	日本を除くアジア地域	合計
1,714,161	23,917	1,738,079

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷株式会社	421,107	ハウスプリペイドカード事業、 ブランドプリペイドカード事業

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	日本を除くアジア地域	合計
2,025,002	28,672	2,053,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷株式会社	398,944	ハウスプリペイドカード事業、 ブランドプリペイドカード事業
株式会社ペッパーフードサービス	334,974	ハウスプリペイドカード事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	540.76円	581.79円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△63.43円	22.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	21.48円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△87,323	33,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△87,323	33,251
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,737	1,456,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	91,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権9種類(新株予 約権の数 1,793個)	新株予約権8種類(新株予 約権の数 1,618個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。